

公益財団法人 北九州国際技術協力協会



# 公益財団法人 北九州国際技術協力協会

## I 法人の概要 (平成30年4月1日現在)

### 1 所在地

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号

### 2 設立年月日

昭和55年7月14日

### 3 代表者

理事長 古野 英樹

### 4 基本財産

513,760千円

### 5 北九州市の出捐金

210,000千円 (出捐の割合 40.9%)

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	9人	1人	0人	8人

### 7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業 (国際貢献) を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

## II 平成29年度事業実績

### 1 研修部事業報告 (JICA 研修事業)

#### (1) 平成29年度研修実施状況

平成29年度の実施状況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 平成29年度と平成28年度の主な研修の諸元比較 (実績)

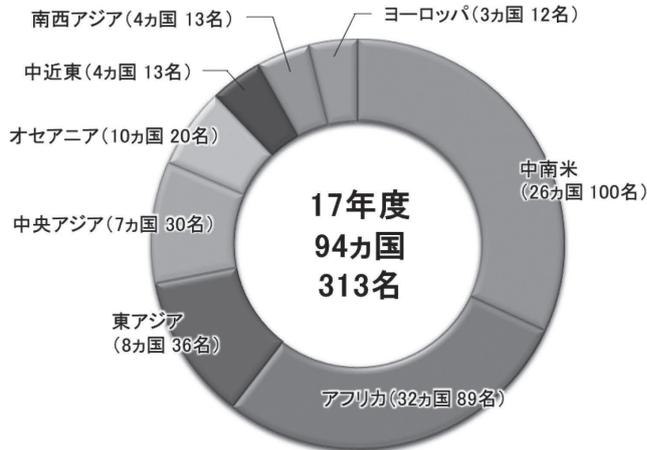
年度	諸元 コース数	研修員合計(人)		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(中南米)
平成29年度	34	313	9.2	25.7	0.76	94	26
平成28年度	37	341	9.2	28.2	0.76	89	24
差異	▲3	▲28	0.0	▲2.5	0.00	5	2
(変化率)	-8.1%	-8.2%	0.0%	-8.9%	0.0%	5.6%	8.3%

\*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

\*2) 参加国数は重なりを除く総数

昨年度に対して、コース数が減少(3コース)したことに伴い、合計開講月数が減少(2.5ヵ月)したが、1コース平均の『開講月数』はほぼ同水準であった。

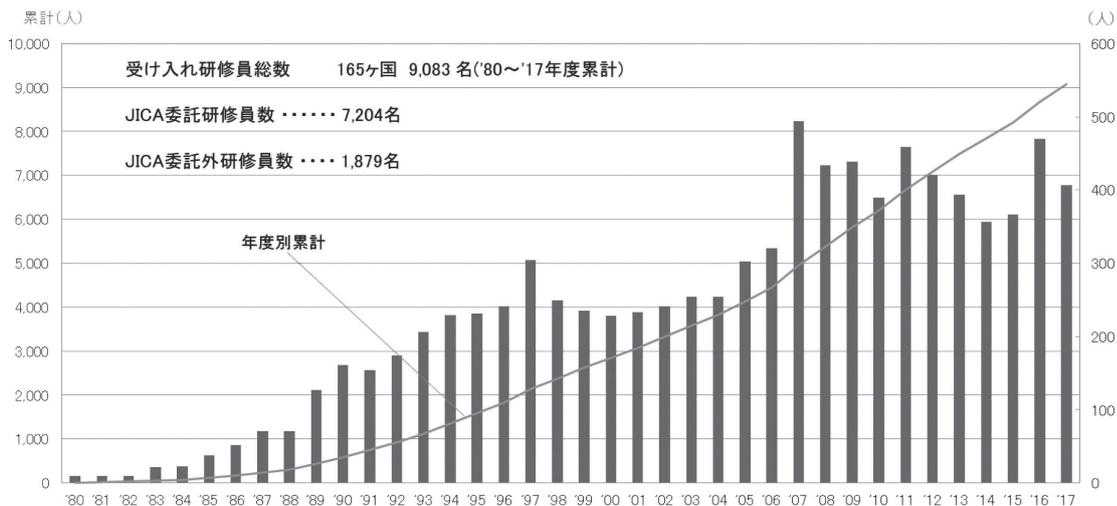
【平成29年度:JICA 研修員受け入れ実績/国数及び人数】



平成29年度は、94ヶ国から313名の研修員が JICA 研修に参加。

最も多く研修員を派遣した地域は、中南米の100名(31.9%)であった。次はアフリカの89名(28.4%)であった。

JICA 研修で受け入れた研修員の累計は、7,204名に達した。



(2) 研修運営に関する成果

1) KITA研修ブランド化の継続推進

- \* 研修員選考会の厳正な実施
- \* 全コースに亘って「IAS(Issue Analysis Sheet)」の活用による「Task の抽出」と「ソリューションの提供」
- \* 多様かつ専門性の深化に対応するべく、新規研修先の開発・充実

2) 研修成果の確実なフォローと現地ニーズの把握

- \* 研修受講後に帰国した研修員のフォローアップの実施

表・2 平成29年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
I 環境 管理	1	廃棄物管理技術(応用・技術編)(A)	7			■	■	■							
	2	廃棄物管理技術(応用・技術編)(B)	8						■	■	■				
	3	コンポスト事業運営(A)	7							■	■				
	4	コンポスト事業運営(B)	10				■	■							
II 水資源 ・ 処理	1	下水道システム維持管理(B)	8									■	■		
	2	水環境行政	6			■	■								
	3	ベトナム下水道経営	★					■							
	4	統合水資源管理(アフガニスタン)	★									■	■		
	5	分散型汚水処理システム導入・普及	8					■	■						
III 生産 技術 ・ 地場 産業 活性化	1	中南米地域 中小企業・地場産業活性化(A)	6									■	■		
	2	中南米地域 中小企業・地場産業活性化(B)	9		■	■									
	3	先進国市場を対象にした輸出振興 マーケティング戦略(B)	6				■	■							
	4	先進国市場を対象にした輸出振興 マーケティング戦略(E)	6											■	■
	5	先進国市場を対象にした輸出振興 マーケティング戦略(C)	7						■	■					
	6	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)	7							■	■				
	7	日本のモノづくり現場のノウハウ	9							■	■	■			
	8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化	5	■	■										
	9	日系研修 中小企業振興	1			■									
	10	日系研修 和食ビジネス振興	5								■				
IV 省・ 新 エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	9			■	■								
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	5							■	■				
	3	再生可能エネルギー導入計画(A)	9			■	■								
	4	再生可能エネルギー導入計画(B)	7											■	■
	5	民生部門の省エネルギー技術(A)	6				■	■							
	6	民生部門の省エネルギー技術(B)	6									■	■		
	7	高効率クリーン火力発電の推進(A)	5				■	■							
	8	高効率クリーン火力発電の推進(B)	8									■	■		
	9	青年研修 中央アジア・コーカサス再生可能エネルギー	5								■	■			
	10	青年研修 アフリカ再生可能エネルギー	9			■	■								
	11	掘削マネジメント	6			■	■								
	12	廃棄物処理技術の高度化(ウクライナほか)	3		■										
V 保健 衛生 他	1	食品安全行政	9						■	■					
	2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	6						■	■					
	3	持続的な都市開発のための都市経営(B)	8									■	■		

コース数合計:34コース

★:国別研修(1か国)

参加国数(重なりを除く):94ヶ国

## 2 技術協力部事業報告

### (1) 中小企業海外展開支援

今年度も北九州市の方針により、ベトナムに絞った企業調査およびビジネスマッチング支援を行った。

対象国・地域	関係箇所	実績
ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課 JETRO 北九州	<p>●南部地域(ホーチミン市、バリアブントウ州等)での生産委託先の開拓および商品販路拡大の支援を実施した。</p> <p>①6月4日～8日 金属、金属加工、プラスチック製造企業:5社、7名参加</p> <p>②1月28日～2月1日 鋳造、機械加工、機械製造、造園企業:7社、7名参加</p> <p>[発注元:国際ビジネス政策課 1,861千円]</p>

### (2) 技術指導・技術支援

対象国・内容	実績
ベトナム国 コンポスト製造技術 指導	<p>●ハイフォン市からのコンポスト製造技術向上指導要請に対し、技術専門家を派遣し現地指導を実施した。(姉妹都市としての北九州市事業)</p> <p>[発注元:アジア低炭素化センター 1,876千円]</p>
フィリピン 廃棄物管理指導	<p>●「ダバオ市における廃棄物管理能力向上指導事業(JICA 草の根技術協力事業)」に対し、技術専門家を派遣し現地指導を実施した。</p> <p>H29年度～H31年度の3年間かけて指導する予定。</p> <p>[発注元:(公財)北九州市環境整備協会 830千円]</p>
フィリピン 廃棄物発電事業基礎 調査	<p>●「ダバオ市での廃棄物発電事業にかかる準備調査・事業化検討事業(環境省補助金事業)」に対し、現地調査への技術専門家派遣と本邦研修(2回)を実施した。</p> <p>[発注元:新日鉄住金エンジニアリング(株) 10,488千円]</p>
カンボジア 廃棄物管理指導	<p>●「プノンペン都における廃棄物管理能力向上指導事業(JICA 草の根技術協力事業)」が採択され、実行に向けての事前協議を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請元:北九州市アジア低炭素化センター</li> <li>・実施団体:(公財)北九州国際技術協力協会</li> </ul> <p>現在、JICAとの契約に向けて、プノンペン都との間で事業内容合意議事録(MM)の協議中(アジア低炭素化センターと協働)。</p> <p>事業期間:3年間 事業予算:約6,000万円</p>

## (3) 委託研修

研修名	関係箇所	実績
自治体職員受入れ研修	北九州市環境局、 上下水道局	●左記各局の受入れ研修員に関する事務処理を実施。 (大連市、プノンペン都各1名、計2名) [発注元:アジア低炭素化センター、上下水道局海外事業課 3, 272千円]
環境調査研修所研修	環境省環境調査研修所 北九州市環境局/ 環境国際戦略課 福岡県環境部/ 環境政策課	●下記2件の委託研修を実施した。 (カリキュラム企画～運営一式) ・廃棄物・リサイクル専攻別研修:10/26-29 4日間 (国内自治体職員39名) ・国際環境協力基本研修:2/5-9 5日間 (国内自治体職員10名) [発注元:環境省環境調査研修所 5, 253千円]
ハイフォン市企業経営者向け経営塾	ベトナム日本人材協力センター (VJCC)	●左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部 (北九州での実施分)を分担実施した。 [発注元:リロ・パナソニック(株) 490千円]

## (4) コンサルティング事業

案件名	支援企業	実績
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る案件化調査 (マレーシア)	楽しい(株)	●左記テーマでJICAの2017年度第1回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募し、採択された。 今年度は計6回の現地調査計画中3回の現地調査を実施、計画通りに事業を推進できた。 事業期間:H29. 11月～H31. 2月 [発注元:楽しい(株) 4, 697千円(H29年度分)]
高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業 (ベトナム)	(株)ジェー・フィルズ	●左記テーマでJICAの2017年度中小企業海外展開支援事業/普及・実証事業に応募したが、不採択となった。 2018年度案件募集に再挑戦することに決定し、企画書の練り直しに取り組んでいる。 コンサルタント:KITA 支援:北九州市国際ビジネス政策課、 アジア低炭素化センター 事業期間:26ヶ月、事業予算:約1億円

コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る案件化調査 (タイ)	星尊(有)	●左記テーマで JICA の2018年度中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募すべく、企画書を作成中。 コンサルタント:KITA 事業期間:9ヶ月 事業予算:約3,000万円
交通安全対策に向けた日本式運転教習法導入による優良自動車学校群の構築に係る案件化調査 (ベトナム)	株式会社おんが自動車学校	●左記テーマで JICA の2018年度中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募すべく、企画書を作成中。 コンサルタント:KITA 事業期間:11ヶ月 事業予算:約3,000万円

(5) その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)の再編入	会員会社 (48社)	●年度計画通り、以下の活動を実施した。 予知保全研究部会:15名(11社)参加×6回 疲労・強度セミナー:20名(12社)参加 腐食・防食セミナー:13名(8社)参加 溶接技術セミナー:21名(12社)参加 トライボロジーセミナー:11名(5社)参加 制御技術セミナー:12名(8社)参加 設備診断技術(電気編)セミナー:9名(7社)参加 実践的油圧技術セミナー:22名(9社)参加 設備診断技術(機械編)セミナー:10名(8社)参加 ●総会后および講演会(KIGSとの共催)の実施。 ●本年度の退会3社、新規入会4社。  [会員会社会費およびセミナー参加費 4,273千円]

3 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。平成29年度も、関係者各位の理解と協力を得ながら、様々な国際親善交流プログラムを実施した。

延べ参加人数 : 138名 参加国数 : 65ヶ国

- 1) ホームビジット
- 2) バスハイク
- 3) “西日本工業倶楽部の夕べ”
- 4) 地元企業交流会
- 5) 地元大学生との交流会
- 6) ボウリング大会
- 7) “ギラヴァンツ北九州”サッカー観戦

(2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈

(4) グリーティング電子メール送付

#### 4 広報活動

(1) KITA ニュース

平成29年度は、年4回(日本語版:7月と1月、英語版:4月と10月)発行した。

(2) ホームページ(HP)

最新記事の掲載・更新などを適宜行い、市民、KITA 関係者へ KITA の紹介、活動内容などを紹介した。平成29年度は更新システム改良により、より頻繁に掲載情報を更新できるようにした。

### Ⅲ 平成 29 年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>I 流動資産</b>	<b>89,273,871</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>11,538,375</b>
1 現 金	43,657	1 未 払 金	6,660,008
2 預 金	44,129,596	2 預 り 金	1,775,767
3 未 収 金	44,798,787	3 賞与引当金	2,472,000
4 前 払 金	260,633	4 未払消費税等	630,600
5 立 替 金	18,160		
6 仮 払 金	23,038		
<b>II 固定資産</b>	<b>571,819,527</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>5,569,027</b>
1 預 金	90,969,300	1 退職給付引当金	5,569,027
2 投資有価証券	465,559,170		
3 退職給付引当資産	5,569,027		
4 KME 事業推進資産	1,552,014		
5 建物付属設備	1,622,773		
6 什器備品	1,279,321		
7 ソフトウェア	4,781,850		
8 電話加入権	371,808	<b>III 正味財産</b>	<b>643,985,996</b>
9 長期前払費用	114,264	1 指定正味財産	1,552,014
		2 一般正味財産	642,433,982
<b>合 計</b>	<b>661,093,398</b>	<b>合 計</b>	<b>661,093,398</b>

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日（単位円）

科	目	金 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
	基本財産運用益	
	基本財産受取利息	4,676,790
	事業収益	
	研修事業収益	122,819,363
	技術協力事業収益	33,070,560
	事業収益 計	155,889,923
	受取補助金等	
	北九州市補助金	32,600,000
	その他助成金	100,000
	受取補助金等 計	32,700,000
	受取寄附金	
	指定正味財産からの振替額 （KME 事業費充当額）	779,214
	受取寄附金 計	779,214
	雑収益	
	受取利息	28
	雑収益	41,618
	雑収益 計	41,646
	経常収益計	194,087,573
(2) 経常費用		
	事業費	
	役員報酬	9,984,000
	職員人件費	14,966,837
	賞与引当金繰入	1,737,000
	退職給付引当金繰入	487,068
	嘱託等人件費	43,646,963
	諸謝金	44,240,599
	広報費	1,239,377
	材料費	4,421,311
	旅費交通費	23,387,926
	通信費	1,139,347
	賃借料	8,399,072
	翻訳通訳料	10,865,395
	印刷製本費	2,794,302
	光熱費	1,044,412
	修繕料	21,600
	使用料	1,419,521
	減価償却費	7,772,855
	租税公課	2,533,500

	研修費会費	1,788,358
	事務用品費	1,350,686
	システムインフラ整備費	3,142,767
	雑費	1,072,266
	事業費計	187,455,162
	管理費	
	役員報酬	1,296,000
	職員人件費	8,933,589
	賞与引当金繰入	735,000
	退職給付引当金繰入	481,868
	嘱託等人件費	1,286,696
	諸謝金	1,546,321
	広報費	697,151
	旅費交通費	640,678
	通信費	145,940
	賃借料	1,167,682
	翻訳通訳料	75,867
	印刷製本費	34,322
	光熱費	258,766
	修繕料	0
	使用料	341,095
	減価償却費	392,547
	租税公課	56,420
	研修費会費	569,040
	事務用品費	31,968
	システムインフラ整備費	136,923
	雑費	970,746
	管理費計	19,798,619
	経常費用計	207,253,781
	評価損益調整前当期増減額	▲13,166,208
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲976,250
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲976,250
	当期経常増減額	▲14,142,458
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	指定正味財産からの振替額	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	固定資産除却損	
	什器備品除却損	2
	経常外費用計	2
	当期経常外増減額	▲2
	当期一般正味財産増減額	▲14,142,460
	一般正味財産期首残高	656,576,442
	一般正味財産期末残高	642,433,982

<b>II 指定正味財産増減の部</b>		
	KME からの受取寄附金	0
	一般正味財産への振替額	▲779,214
	当期指定正味財産増減額	▲779,214
	指定正味財産期首残高	2,331,228
	指定正味財産期末残高	1,552,014
<b>III 正味財産期末残高</b>		<b>643,985,996</b>

#### IV 平成30年度事業計画（平成30年3月現在）

##### 1 研修部事業計画（JICA研修事業）

###### (1) 平成30年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講月数等の研修の諸元についての29年度と30年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

平成30年度で受託が予定されているコース数は38コース、受入れ予定研修員数は365名、開講延べ月数は27.7ヶ月で、平成29年度の25.7ヶ月に対し2.0ヶ月（率にして7.8%）増加の見込みである。表・2から明らかのように、平成26年度以降、研修月数が大幅に減少をしており、この漸減傾向が続いている。

表・1 平成29年度と平成30年度間の研修諸元の比較

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
<b>H30年度</b>		<b>38</b>	<b>365</b>	<b>9.6</b>	<b>27.7</b>	<b>0.73</b>	<b>予定</b>
H29年度		34	314	9.2	25.7	0.76	見込
差異		4	51	0.4	2.0	▲0.03	
変化率		11.8%	16.2%	4.3%	7.8%	▲3.9%	

\*1) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
<b>H30年度</b>		<b>38</b>	<b>365</b>	<b>9.6</b>	<b>27.7</b>	<b>0.73</b>	<b>予定</b>
H29年度		34	314	9.2	25.7	0.76	見込
H28年度		37	341	9.2	28.2	0.76	実績
H27年度		35	323	9.2	30.4	0.87	実績
H26年度		31	304	9.8	26.6	0.86	実績
H25年度		40	367	9.2	41.5	1.04	実績
H24年度		45	400	8.9	49.6	1.10	実績
H23年度		41	360	8.8	53.8	1.31	実績
H22年度		39	337	8.6	70.8	1.81	実績

\*1) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない

平成30年度実施予定の38コースを表・3に示す。

表・3 H30年度実施予定コース一覧

(H30年2月7日現在)

分野		研修コース名
I	環境管理	1 廃棄物管理技術(応用・技術編) (A)
		2 廃棄物管理技術(応用・技術編) (B)(アフガニスタン・ダリ語)
		3 コンポスト事業運営 (A)
		4 コンポスト事業運営 (B)
		5 イラク 産業環境対策における能力開発フェーズ2
		6 マレーシア 廃棄物処理・運搬
II	水資源・処理	1 下水道システム維持管理 (B)
		2 下水道システム維持管理 (ベトナム語)
		3 水環境行政
		4 ベトナム下水道経営
		5 統合水資源管理(アフガニスタン・ダリ語)
		6 分散型汚水処理システム導入・普及
III	生産技術・ 地場産業活性化	1 中南米地域 中小企業・地場産業活性化(A)
		2 中南米地域 中小企業・地場産業活性化(B)
		3 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(B)中東・北アフリカ
		4 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C)中南米
		5 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(E)中南米
		6 職業訓練の運営・管理と質的強化(C)
		7 日本的モノづくり現場のノウハウ(ブラジル)
		8 日本的モノづくり現場のノウハウ
		9 実践的電気・電子技術者育成
		10 アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(A)
		11 アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(B)
		12 日系研修: 中小企業振興
		13 日系研修: 輸出振興／マーケティング戦略
		14 日系研修: 和食ビジネス振興
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)
		3 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(C)
		4 再生可能エネルギー導入計画(A)
		5 再生可能エネルギー導入計画(B)
		6 高効率クリーン火力発電の推進
		7 青年研修: 再生可能エネルギー マレーシア
		8 青年研修: 再生可能エネルギー アフリカ
		9 掘削マネジメント(地熱)
V	保健衛生・ 都市開発他	1 食品安全行政
		2 持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア・アフリカ・大洋州)
		3 持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米)

(2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

ー現地ニーズの把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行ー

1) 研修のさらなる充実

＊研修員選考会の厳正な実施

＊全研修コースに亘って『IAS(Issue Analysis Sheet)の活用による Task の抽出』と『ソリューションの提供』

＊多様かつ専門性の深化に対応するべく、更なる研修先の開発・充実

2) 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築

＊研修後の研修員フォローの充実及び現地ニーズの確実な把握

＊新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進

3) 研修参加国と研修協力企業との Win-Win の関係構築

＊現場見学先、講義依頼先等については、海外進出を考慮している企業を優先的に選考

(3) マスタープランの見直しについて

マスタープランの前提として考えていた条件がこの数年で大幅に変化しているため、平成30年度については様子見としたい。

2 技術協力部事業計画

(1) 事業推進の考え方

1) 公益目的事業への継続的取り組み

・北九州市産業経済局、JETRO 北九州等と連携した市内中小企業等の海外展開支援

・北九州市環境局、上下水道局、アジア低炭素化センターとの連携

・北九州市関連の各種情報収集・調査、講演活動

2) マスタープランへの取り組み

・北九州市内企業を支援するコンサルティング事業の推進

・国内および海外各国からの研修受託開拓(JICA 研修以外)

・北九州メンテナンス技術研究会事業(KME)の推進

(2) 事業計画の内訳

1) 中小企業海外支援事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容
アジア諸国	北九州市国際ビジネス政策課 JETRO 北九州	主としてベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング支援（金属・機械加工部品、電機機器、プラスチック・ゴム、自動車・農業機器部品、ロボット、環境機器など）

ベトナム	北九州市国際ビジネス政策課	北九州市内企業とハイフォン市企業経営者との交流・商談(平成30年度は北九州市への訪問受け予定)
------	---------------	---

## 2)委託研修

対象国・地域	関係箇所	事業内容
カンボジア	北九州市上下水道局海外事業課	自治体職員受け入れ研修(CLAIR研修) ・プノンペン都=上下水道局海外事業課
ベトナム	JICA VJCC リロ・パナソニック社	「経営塾」受講中のハイフォン市企業経営者訪日研修 ・JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環 (訪日研修統括および北九州地区研修担当)
カンボジア	JICA CJCC リロ・パナソニック社	カンボジア人企業家向け訪日環境ビジネス研修 ・JICA/カンボジア日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環 (北九州地区研修担当)
国内各自治体および環境省	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所研修の北九州での開催研修 ・廃棄物リサイクル専攻研修 ・環境国際協力基本研修

## 3)技術指導・協力

対象国・地域	関係箇所	事業内容
フィリピン	JICA 北九州市環境整備協会	草の根プロジェクト支援 ・ダバオ市における廃棄物処理能力向上 2017～2019
カンボジア	JICA アジア低炭素化センター	草の根プロジェクト(実施団体) ・プノンペン都における廃棄物処理能力向上 2018～2020

## 4)コンサルティング事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容
マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化センター JICA	キヤメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る調査(2017年度第1回募集で採択) 2017.11～2018.10 【JICA 中小企業海外展開支援事業】

フィリピン	クラウンエイジェンツ・ジヤハン(株) 外務省	ダバオ市廃棄物発電施設整備計画(仮称)に対する調達代理機関業務支援 ・Nominated Consultant(自治体系コンサルタント)として参加 2018～2022 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ 北九州市国際ビジネス政策課 アジア低炭素化センター JICA	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性能排水処理システム普及・実証事業 (2018年度第1回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】
タイ	星尊(株) 永田エンジニアリング(株) JICA	バンコク都における建設副産物の再資源化・リサイクルループ構築に係る案件化調査事業 (2018年度第1回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】
マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化センター JICA	キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る普及・実証事業 (2018年度第2回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】
ベトナム	(株)おんが自動車学校 JICA	タインホア省における乗用車・貨物車初心運転者教育に対する運転教習指導者育成案件化調査 (2018年度第1回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】

5)北九州メンテナンス技術研究会事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内企業従業員	メンテナンス技術事業の推進 ・予知保全研究会 ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のセミナー開催

### 3 国際親善事業計画

#### (1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
  - 2) バスハイク
  - 3) 西日本工業倶楽部の夕べ
  - 4) 地元企業交流会
  - 5) 地元大学生との交流会
  - 6) ボウリング大会
  - 7) その他
- (2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付
  - (3) 記念写真 CD・メッセージフォトの作成・贈呈(閉講式)
  - (4) グリーティングメール(電子メール)の送信

### 4 広報活動

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

#### (1) KITA ニュース

従来通り年4回発行する。(日本語版:1月・7月、英語版:4月・10月)

#### (2) ホームページ(HP)

昨年度より、日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高める取り組みを開始したが、今年度も更にシステム改良を行い、最新の活動情報を適宜 KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信する。

## V 平成 30 年度予算

### 1 正味財産増減予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,678
基本財産運用益 計	4,678
② 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業 I>	
研修事業収益	139,932
技術協力事業収益	60,480
事業収益 計	200,412
③ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
④ 雑収益	
雑収益	25
雑収益 計	25
経常収益計	237,815
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	10,046
職員人件費	18,182
賞与引当金繰入	1,943
退職給付引当金繰入	267
嘱託等人件費	45,553
諸謝金	52,638
広報費	1,260
材料費	6,701
旅費交通費	34,509
通信費	1,456
賃借料	9,585
翻訳通訳料	13,538
印刷製本費	3,844
光熱費	986
使用料	1,030
減価償却費	3,357
租税公課	3,877
研修費会費	2,616
事務用品費	1,964
システムインフラ整備費	2,370
雑費	1,604
事業費計	217,326

② 管理費		
役員報酬		1,774
職員人件費		5,883
賞与引当金繰入		555
退職給付引当金繰入		429
嘱託等人件費		3,358
諸謝金		1,546
広報費		740
旅費交通費		730
通信費		56
賃借料		824
翻訳通訳料		64
印刷製本費		30
光熱費		246
使用料		320
減価償却費		354
租税公課		710
研修費会費		580
事務用品費		38
システムインフラ整備費		262
雑費		976
管理費計		19,475
経常費用計		236,801
評価損益調整前当期経常増減額		1,014
基本財産評価損益等		
基本財産評価損益		▲114
基本財産評価損益等計		▲114
当期経常増減額		900
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
経常外収益計		0
(2) 経常外費用		0
経常外費用計		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		900
一般正味財産期首残高		638,732
一般正味財産期末残高		639,632
<b>II 指定正味財産増減の部</b>		0
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		2,168
指定正味財産期末残高		2,168
<b>III 正味財産期末残高</b>		<b>641,800</b>

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

平成 30 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	寺田雄一	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	小田原博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
理事	三好忠満	新日鐵住金(株) 八幡製鐵所 総務部長
理事	前川義広	(株)スピナ 代表取締役社長
理事	久富雅史	(一社)西日本工業倶楽部 常務理事 事務局長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
監事	立花秀樹	(株)福岡銀行 常務執行役員/北九州本部長
監事	石井佳子	北九州市 会計室長
監事	長野保雄	山野亜紀子税理士事務所 税理士

### 2 市との特命随意契約の状況 (平成 29 年度実績)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
自治体職員協力 交流事業実施業 務委託	3,272	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかい ないことが確認されたため。	再委託なし				
ハイフォン市で のコンポスト生 産拡大及びビジ ネス化に係る検 討業務委託	1,876	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかい ないことが確認されたため。	再委託なし				
合計	5,148		合計	0			